

平成30年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

協力雇用主開拓や就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用助成を行った。

就労支援対象者に対しては、保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成を行った。

雇用の受け皿を拡大するため、出所者等の雇用に理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するとともに、イベントに参画するなど広報活動を行った。また、経済団体の会員企業に参加者を募り、対象を拡大した矯正施設等見学会を実施した。

厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業」を受託して、対象者の雇入れを促進するための「職場体験講習」「セミナー・事業所見学会」及び「トライアル雇用」の各事業を実施するとともに、就労支援対象者の多い大都市圏地域において求人開拓を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【193,974】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
地方就労支援事業者組織による就労支援事業の推進	協力雇用主による刑務所出所者等の雇用奨励及び支援に係る以下の事業 ・協力雇用主に対する給与支払いの助成等 ・住込み就労の受け入れ助成、刑務所面接経費助成等 ・支援対象者への作業着、健康診断料、原付バイク免許取得費用等給付の助成 ・就労支援セミナー・事業所見学会及び職場体験講習の企画・実施 ・協力雇用主の交流・研修・広報事業の実施	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者	3,203人	67,088
	就労支援協議会の開催 ・「東北・北海道」「関東」「中部・関西」「中国・四国」「九州」の5ブロックで各1回開催	30年10月 ～ 31年1月	地方別5所の更生保護関係機関	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	180人	
身元保証事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援すると同時に雇用事業主の負担軽減を図ることを目的とした支援対象者等の身元保証を実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損失を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,188人	27,845
					雇用事業主	102所	

地方組織活動従事者顕彰事業	都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	2人	301
広報啓発・研究事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・商工会団体イベント参画等 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	4	一般市民	不特定多数	4,843
	矯正施設等見学会の実施	30年9月 ・ 31年2月	東京近郊の矯正施設等	5	全国機構の正会員（希望者）他	60人	539
	雇用機会拡大を目的とする会議等への参画 ・ソーシャルファームジャパンサミットへの参画（参加・助成）	31年2月	（開催地） 大阪	5	一般市民	不特定多数	696
自立支援事業	支援対象者への支援・助成 ・公共職業訓練等を受けようとする者への旅費の助成 ・訓練を終了した支援対象者が訓練成果を生かした就労自立に際し必要な費用の助成 ・資格取得費用の支援	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	15人	2,974
刑務所出所者等就労支援事業 （受託事業）	協力雇用主等支援 ・雇用に係る周知や情報提供及び雇用管理に係る助言 ・支援対象者等専用品の開拓 ・雇用の促進、協力雇用主等に対する支援策充実強化を図るための情報収集	4月2日 ～ 3月29日	東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の各都府県就労支援事業者機構	17	刑務所出所者等の就労支援対象者	8,470人	62,087
	職場体験講習委託費及び職場体験講習受講援助費の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	（委託費） 職場体験講習委託先事業所	14件	800
					（援助費） 職場体験講習受講者	12件	583
	試行雇用助成金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	トライアル雇用実施事業主	160件	20,019
	セミナー・事業所見学会の実施に係る諸手続き及び費用の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	セミナーの講師等	68件	3,873

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

平成30年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		57,075,000
正会員受取会費	55,660,000	
賛助会員受取会費	1,415,000	
2 受取寄附金		2,800,000
家寄附金	2,800,000	
3 受取助成金等		27,300,000
日本更生保護協会助成金	22,000,000	
更生保護振興財団助成金	5,000,000	
その他助成金	300,000	
4 事業収益		146,438,074
身元保証事業収益	59,076,000	
受託事業収益 (厚生労働省・刑務所出所者等就労支援事業)	87,362,074	
5 その他の収益		10,133,230
受取利息	4,105,534	
投資信託収入	5,342,119	
雑収入	685,577	
経常収益計		243,746,304
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		17,867,181
給料手当	13,304,909	
アルバイト給料手当	1,532,321	
法定福利費	1,990,836	
福利厚生費	140,649	
役務費	146,966	
退職給付費用	751,500	
(2) その他経費		176,107,109
会議費	19,734	
旅費交通費	1,440,596	
印刷製本費	1,014,476	
通信運搬費	1,003,925	
支払手数料	397,008	
支払助成金	63,173,896	
広報啓発活動費	706,031	
地方組織活動従事者顕彰事業費	24,760	
自立準備費	1,176,876	
農業体験セミナー参加旅費援助費	144,140	
資格取得助成費	481,260	
身元保証見舞金	19,264,891	
事務委託手数料	4,423,000	
職場体験講習委託費	301,712	
職場体験受講援助費	120,000	
試行雇用助成金	15,760,000	
セミナー・事業所見学会費	3,108,313	
協力雇用主等支援事業費	60,646,731	
支払保険料	32,670	
消耗品費	424,443	
リース料	26,732	
租税公課	2,415,915	
事業費計		193,974,290
2 管理費		
(1) 人件費		10,447,574
役員報酬	9,403,180	
給料手当	620,255	
アルバイト給料手当	142,689	
法定福利費	97,757	
福利厚生費	83,863	
役務費	16,330	
退職給付費用	83,500	
(2) その他経費		2,121,066
会議費	215,695	
旅費交通費	15,601	
印刷製本費	140,781	
通信運搬費	422,325	
支払手数料	548,672	
広報啓発活動費	86,400	
水道光熱費	506,658	
減価償却費	78,259	
消耗品費	46,606	
リース料	27,909	
租税公課	7,300	
雑費	24,840	
管理費計		12,568,620
経常費用計		206,542,910
当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①		37,203,394
(C) 経常外収益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
過年度損益修正損	15,540	
為替差損	1,362	
経常外費用計		16,902
当期経常外増減額 [C] - [D] . . . ②		-16,902
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		37,186,492
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		309,573,061
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		346,759,553

平成30年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		382,442,657
	現金	13,311	
	小口現金	57,500	
	普通預金(三菱UFJ銀行)	36,804,886	
	普通預金(みずほ銀行)	3,663,152	
	普通預金(三井住友銀行渋谷駅前)	4,154,329	
	普通預金(三井住友銀行新宿)	122,330,865	
	普通預金(三菱UFJ銀行別口)	17,051,580	
	ゆうちょ銀行振替口座	14,447,374	
	大和証券	35,482	
	定期預金(三井住友銀行新宿)	4,903,440	
	未収金	16,445,523	
	有価証券	162,498,915	
	前払費用	36,300	
	流動資産合計・・・①		382,442,657
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		37,530
	什器備品	37,530	
	(2)無形固定資産		40,731
	ソフトウェア	40,731	
	(3)投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		78,261
【A】	資産合計 ①+②		382,520,918
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		34,091,365
	未払金	30,890,029	
	未払費用	871,833	
	預り金	533,888	
	未払消費税等	1,795,615	
	流動負債合計・・・③		34,091,365
2	固定負債		1,670,000
	退職給付引当金	1,670,000	
	固定負債合計・・・④		1,670,000
	負債合計 ③+④		35,761,365
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	309,573,061	
	当期正味財産増減額	37,186,492	
	正味財産合計		346,759,553
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		382,520,918

平成30年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェアの減価償却は定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙に記載のとおり

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
印刷機	1,995,000	0	0	1,995,000	△ 1,994,999	1
サーバ・パソコン4台	1,555,200	0	0	1,555,200	△ 1,555,199	1
ノートパソコン2台	277,128	0	0	277,128	△ 239,600	37,528
無形固定資産						
ソフトウェア						
会員管理ソフト	419,040	0	0	419,040	△ 378,309	40,731
合計	4,246,368	0	0	4,246,368	△ 4,168,107	78,261

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、アルバイト給料、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、役務費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

平成30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位:円)

2 事業別損益の状況

科目	地方組織活動助成事業	身元保証事業	地方組織活動従事者顕彰事業	広報啓発・研究事業	自立支援事業	刑務所出所者等就労支援事業(厚労省受託事業)	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								57,075,000	57,075,000
2. 受取寄附金	2,800,000						2,800,000		2,800,000
3. 受取助成金等	27,300,000						27,300,000		27,300,000
4. 事業収益		59,076,000				87,362,074	146,438,074		146,438,074
5. その他収益								10,133,230	10,133,230
経常収益計	30,100,000	59,076,000	0	0	0	87,362,074	176,538,074	67,208,230	243,746,304
II 経常費用									
(1) 人件費									
役員報酬								9,403,180	9,403,180
給料手当	3,349,379	2,887,991	167,469	2,257,981	770,133	3,871,956	13,304,909	620,255	13,925,164
アルバイト給料手当		186,094		1,284,195	62,032		1,532,321	142,689	1,675,010
法定福利費	379,236	432,850	18,962	262,721	115,426	781,641	1,990,836	97,757	2,088,593
福利厚生費	39,285	35,275	1,964	26,578	9,406	28,141	140,649	83,863	224,512
役務費	53,617	31,540	2,681	35,166	8,410	15,552	146,966	16,330	163,296
退職給付費用	450,900		22,545	278,055			751,500	83,500	835,000
人件費計	4,272,417	3,573,750	213,621	4,144,696	965,407	4,697,290	17,867,181	10,447,574	28,314,755
(2) その他経費									
会議費	19,734						19,734	215,695	235,429
旅費交通費	1,002,493	57,816	3,758	172,311	15,418	188,800	1,440,596	15,601	1,456,197
印刷製本費	221,141	218,282	11,058	146,915	42,179	374,901	1,014,476	140,781	1,155,257
通信運搬費	384,006	162,686	19,200	247,650	43,384	146,999	1,003,925	422,325	1,426,250
支払手数料	86,788	105,247	922	12,222	12,333	179,496	397,008	548,672	945,680
支払助成金	62,873,896			300,000			63,173,896		63,173,896
広報啓発活動費				706,031			706,031	86,400	792,431
地方組織活動従事者顕彰事業			24,760				24,760		24,760
自立準備費等					1,176,876		1,176,876		1,176,876
農業体験セミナー参加旅費援助					144,140		144,140		144,140
資格取得助成費					481,260		481,260		481,260
身元保証見舞金		19,264,891					19,264,891		19,264,891
委託事務手数料		4,358,000			65,000		4,423,000		4,423,000
職場体験講習委託費						301,712	301,712		301,712
職場体験受講援助費						120,000	120,000		120,000
試行雇用助成金						15,760,000	15,760,000		15,760,000
セミナー・事業所見学会費						3,108,313	3,108,313		3,108,313
協力雇用主支援事業費(再委託)						60,646,731	60,646,731		60,646,731
支払保険料						32,670	32,670		32,670
水道光熱費							0	506,658	506,658
減価償却費							0	78,259	78,259
消耗品費	171,140	104,410	8,556	112,494	27,843		424,443	46,606	471,049
リース料	10,312		516	6,357		9,547	26,732	27,909	54,641
租税公課	372,180		18,609	229,511		1,795,615	2,415,915	7,300	2,423,215
雑費							0	24,840	24,840
その他経費計	65,141,690	24,271,332	87,379	1,933,491	2,008,433	82,664,784	176,107,109	2,121,046	178,228,155
経常費用計	69,414,107	27,845,082	301,000	6,078,187	2,973,840	87,362,074	193,974,290	12,568,620	206,542,910
当期経常増減額	△ 39,314,107	31,230,918	△ 301,000	△ 6,078,187	△ 2,973,840	0	△ 17,436,216	54,639,610	37,203,394

平成30年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		203,461,919	382,442,657
	現金	13,311		
	小口現金	57,500		
	普通預金(三菱東京UFJ銀行)	36,804,886		
	普通預金(みずほ銀行)	3,663,152		
	普通預金(三井住友銀行渋谷駅前)	4,154,329		
	普通預金(三井住友銀行新宿)	122,330,865		
	普通預金(三菱東京UFJ銀行別口)	17,051,580		
	ゆうちょ銀行振替口座	14,447,374		
	大和証券	35,482		
	定期預金(三井住友銀行新宿)	4,903,440		
	有価証券		162,498,915	
	投資信託・外国債券	162,498,915		
	前払費用		36,300	
	受託事業前払保険料	36,300		
	未収金		16,445,523	
	一般会計(他部門事業費支出立替)	13,433,973		
	身元保証事業未収金	243,000		
	刑務所出所者等就労支援事業(受託事業)未収金	2,768,550		
	流動資産合計・・・①			382,442,657
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			37,530
	什器備品		37,530	
	ノートパソコン2台	37,530		
	(2)無形固定資産		40,731	40,731
	ソフトウェア		40,731	
	会員管理ソフト	40,731		
	(3)投資その他の資産		0	0
	固定資産合計・・・②			78,261
【A】	資産合計 ①+②			382,520,918
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		30,890,029	34,091,365
	身元保証事業未払金	12,925,381		
	刑務所出所者等就労支援事業(受託事業)未払金	17,964,648		
	未払費用		871,833	
	3月分アルバイト給与等	545,324		
	2月分・3月分社会保険料・事業主負担分	326,509		
	預り金		533,888	
	源泉徴収税	146,414		
	雇用保険料	18,545		
	2月分・3月分社会保険料・本人負担分	320,129		
	3月分住民税	48,800		
	未払消費税等		1,795,615	
	未払消費税	1,795,615		
	流動負債合計・・・③			34,091,365
2	固定負債			
	退職給付引当金		1,670,000	1,670,000
	職員	1,670,000		
	固定負債合計・・・④			1,670,000
【B-1】	負債合計 ③+④			35,761,365
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			346,759,553

役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係) 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

1	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○(理事)・監事	ミトライ フジオ	[REDACTED]	平成30年4月 1日	年 月 日
		御手洗 富士夫		}	}
2	○(理事)・監事	ヨネクラ ヒロマサ		平成30年4月 1日	年 月 日
		米倉 弘昌		}	}
3	○(理事)・監事	サカキバラ サダユキ		平成30年4月 1日	年 月 日
		榊原 定征		}	}
4	○(理事)・監事	キフジ シゲオ		平成30年4月 1日	年 月 日
		木藤 繁夫		}	}
5	○(理事)・監事	アオヌマ タカユキ		平成30年7月 1日	年 月 日
		青沼 隆之		}	}
6	○(理事)・監事	カンザキ ヒロシ		平成30年4月 1日	平成30年4月 1日
		神崎 宏		}	}
7	○(理事)・監事	シミズ ヨシユキ		平成30年7月 1日	平成30年7月 1日
		清水 祥之		}	}
8	○(理事)・監事	クボタ マサカズ		平成30年4月 1日	年 月 日
		久保田 政一		}	}
9	○(理事)・監事	イシダ トオル		平成30年4月 1日	年 月 日
		石田 徹		}	}
10	○(理事)・監事	イヌイ トシカズ		平成30年4月 1日	年 月 日
		乾 敏一		}	}
11	○(理事)・監事	タカハシ ハルキ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		高橋 晴樹	}	}	
12	○(理事)・監事	ウメダ サダオ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		梅田 貞夫	}	}	
13	○(理事)・監事	オシミ ヨシカズ	平成30年7月 1日	年 月 日	
		押味 至一	}	}	

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
14	○(理事)・監事	カワムラ タカシ	[REDACTED]	平成30年4月 1日	年 月 日
		川村 隆		平成30年6月30日	年 月 日
15	○(理事)・監事	ヒガシハラ トシアキ		平成30年7月 1日	年 月 日
		東原 敏昭		平成31年3月31日	年 月 日
16	○(理事)・監事	シバタ マサハル		平成30年4月 1日	年 月 日
		柴田 昌治		平成31年3月31日	年 月 日
17	○(理事)・監事	ツクダ カズオ		平成30年4月 1日	年 月 日
		佃 和夫		平成31年3月31日	年 月 日
18	○(理事)・監事	ウチヤマダ タケシ		平成30年4月 1日	年 月 日
		内山田 竹志		平成31年3月31日	年 月 日
19	○(理事)・監事	ミキ シゲミツ		平成30年4月 1日	年 月 日
		三木 繁光		平成31年3月31日	年 月 日
20	○(理事)・監事	ミムラ アキオ		平成30年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫		平成31年3月31日	年 月 日
21	○(理事)・監事	ミヤハラ ケンジ		平成30年4月 1日	年 月 日
		宮原 賢次		平成31年3月31日	年 月 日
22	○(理事)・監事	モリタ トミジロウ		平成30年4月 1日	年 月 日
		森田 富次郎		平成30年6月30日	年 月 日
23	○(理事)・監事	ワタナベ コウイチロウ		平成30年7月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎		平成31年3月31日	年 月 日
24	○(理事)・監事	ワタリ フミアキ		平成30年4月 1日	年 月 日
		渡 文明		平成30年6月30日	年 月 日
25	○(理事)・監事	キムラ ヤスシ		平成30年7月 1日	年 月 日
		木村 康		平成31年3月31日	年 月 日
26	○(理事)・監事	イワタ ケイゴウ		平成30年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭剛		平成31年3月31日	年 月 日
27	○(理事)・監事	スサ タカヤス		平成30年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康		平成31年3月31日	年 月 日
28	○(理事)・監事	ワタナベ ヨシヒデ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		渡邊 佳英	平成31年3月31日	年 月 日	
29	○(理事)・監事	キリナカ アツミ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		切中 厚美	平成31年3月31日	年 月 日	
30	○(理事)・監事	オオハシ タロウ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		大橋 太朗	平成31年3月31日	年 月 日	

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
31	①理事・②監事	ヤマシタ タカシ		平成30年4月 1日	年 月 日
		山下 隆		平成31年3月31日	年 月 日
32	①理事・②監事	ワタナベ トモキ		平成30年4月 1日	年 月 日
		渡邊 智樹		平成31年3月31日	年 月 日
33	①理事・②監事	イソヤマ セイジ		平成30年4月 1日	年 月 日
		磯山 誠二		平成31年3月31日	年 月 日
34	①理事・②監事	マツオ クニヒロ		平成30年4月 1日	年 月 日
		松尾 邦弘		平成31年3月31日	年 月 日
35	①理事・②監事	マキノ ツトミ		平成30年4月 1日	年 月 日
		牧野 力		平成30年6月30日	年 月 日
36	①理事・②監事	スギヤマ ヒデジ		平成30年7月 1日	年 月 日
		杉山 秀二		平成31年3月31日	年 月 日
37	①理事・②監事	ワタナベ シン		平成30年4月 1日	年 月 日
		渡邊 信		平成30年4月 5日	年 月 日
38	①理事・②監事	オオタ トシアキ		平成30年7月 1日	年 月 日
		太田 俊明		平成31年3月31日	年 月 日
39	①理事・②監事	ワタナベ ヤスヒロ		平成30年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘		平成31年3月31日	年 月 日
40	①理事・②監事	カモ オサム		平成30年4月 1日	年 月 日
		加毛 修		平成31年3月31日	年 月 日
41	①理事・②監事	スズキ ミユキ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		鈴木 みゆき	平成31年3月31日	年 月 日	
42	①理事・②監事	フジモト テツヤ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		藤本 哲也	平成31年3月31日	年 月 日	
43	①理事・②監事	ヨコオ ケイスケ	平成30年8月 1日	年 月 日	
		横尾 敬介	平成31年3月31日	年 月 日	
44	①理事・②監事	トバ マモル	平成30年4月 1日	年 月 日	
		鳥羽 衛	平成31年3月31日	年 月 日	
45	①理事・②監事	カミムラ シゲオ	平成30年4月 1日	年 月 日	
		上村 成生	平成31年3月31日	年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏名	住所又は居所
1	榑原 定征	
2	青沼 隆之	
3	清水 祥之	
4	久保田 政一	
5	石田 徹	
6	乾 敏一	
7	高橋 晴樹	
8	押味 至一	
9	東原 敏昭	
10	柴田 昌治	
11	佃 和夫	
12	内山田 竹志	